

# アンケート集計結果 IV

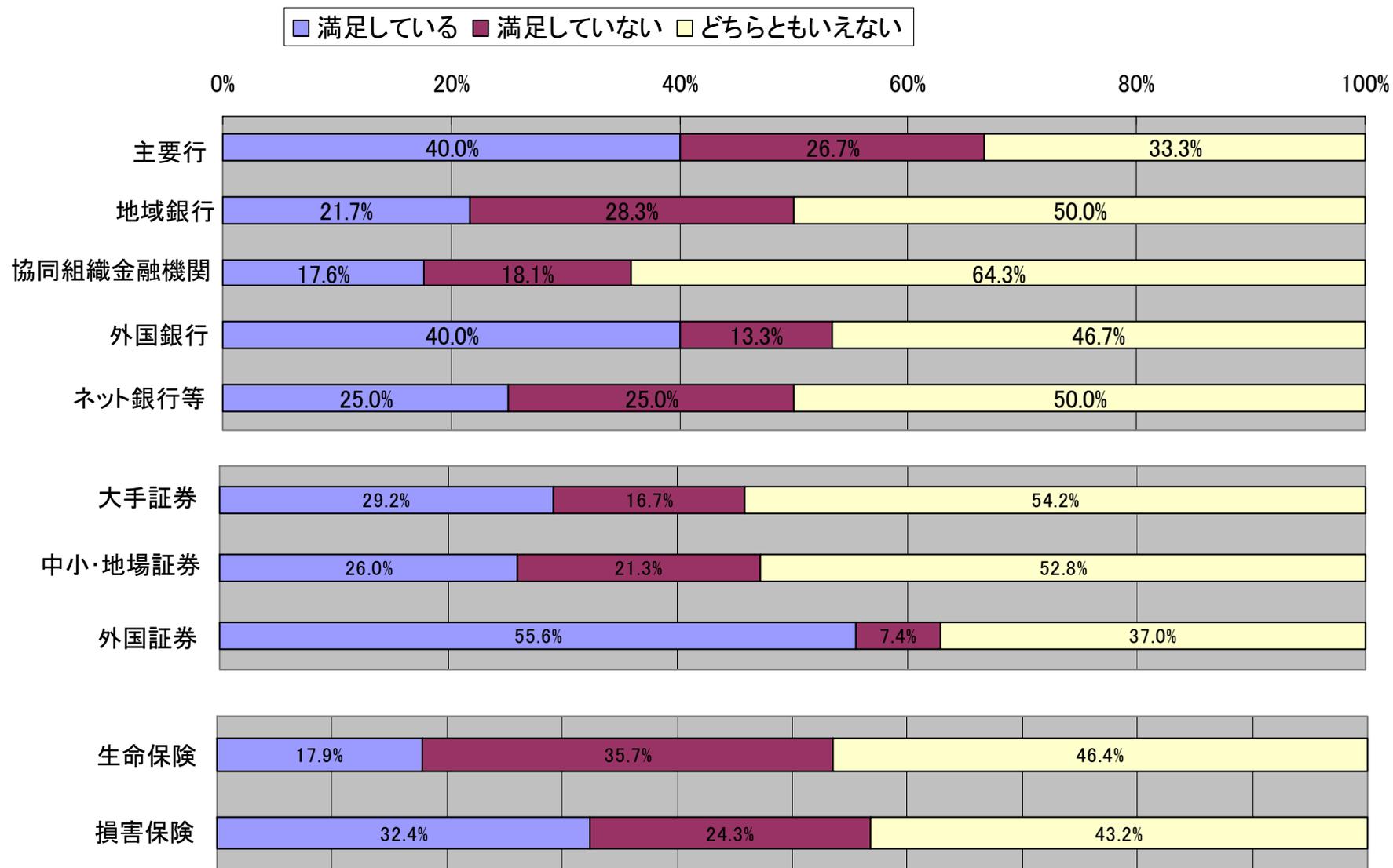
## － ITインフラについて－

---

(全体注) ここでいうITインフラとは、個社あるいは数社では構築できないITインフラを指す。例えば業界共通インフラ(全銀ネット、生保・損保ネットワークシステム等)や、公共機関の提供するインフラ(日銀ネット、取引所システム等)が想定される。

# 1.コストパフォーマンス

## (1)現状への満足度



# 1.コストパフォーマンス

## (2) 現状に満足していない理由①

### ➤ 主要行

○ 通信ネットワークの柔軟性・拡張性・コストパフォーマンスが悪い。 ○ サービスレベルは高いがコストが割高。 等

### ➤ 地域銀行

○ 通信回線の使用料が高い。 ○ 業界標準で利用しているEB(electronic book)基盤システムの利用料が高い。  
○ システム規模が巨大で独占的な運用となっているため、適正な利用料金か評価することが困難。  
○ 業界共同システムについて、共同センター設置部分は共同化のコストメリットが享受できるが、自行センター設置部分の導入・ランニング費用が自行単独調達時と比較して割高。  
○ 全銀システムや統合ATMなどは、システム更改の都度、当行側対外系システムの更改が必要。  
○ 利用機関が多く、他社のシステム障害が自行のシステム運用に大きな影響を与える枠組みとなっている。 等

### ➤ 協同組織金融機関

○ ネットワーク回線使用料が高い割に低速・小容量、アクセスポイントも少ない。  
○ 外部システムがそれぞれ独自に作成されるため、専用のシステム環境が必要なケースが多く、コストがかさむ。  
○ スパイウェア等に対して脆弱であり、システム対応が遅れている。○ 提供されるITインフラ毎にセキュリティ要件が異なる。  
○ 共同センターのコストが高い。 等

### ➤ 外国銀行

○ 国内のみの接続を想定しており海外からのネットワーク接続が柔軟に行ないにくいことがある。  
○ 決済インフラへの直接接続はコストが高く、大手銀行に有利で競争を限られたものになっている。  
○ 海外支店間を接続するWAN回線において回線速度と比較して価格が高い。 等

# 1.コストパフォーマンス

## (2) 現状に満足していない理由－②

### ➤ 大手証券

- 取引所毎にシステム接続仕様等が異なり、しかもシステム更改の度に接続システムの変更にコストがかかる。
- JGBCC Webについて、①保振統合WebとJGBCC Webとの統合による顧客利便性の向上が図られていない、②セキュリティ機能が未整備(操作ログが取れない、ユーザーID付与が社内できない)等の問題がある。
- 保振統合Webについて、①サブシステム単位にユーザーIDの権限付与が分かれているため、利便性が今ひとつ、②障害発生時の原因究明時間に時間がかかる。等

### ➤ 中小・地場証券

- QUICK等の情報回線費用を含めてネットワークコストが高い。等

### ➤ 外国証券

- 処理トランザクションの増大へのインフラ対応の遅れ(取引所等)。等

### ➤ 生命保険

- 無線通信を含めて日本は通信コストが高く、しかも使用頻度に応じた価格体系になっていない。
- 保険会社共同ゲートウェイのサービスフィーが高い。
- ADSLの敷設できない地域や十分な通信速度が確保できない地域の存在。等

### ➤ 損害保険

- 通信回線の利用料が高い。
- 損害保険料率算出機構への統計情報の提供システムは、新商品・新特約が発生する度、修正に相当なコストがかかる。
- VANサービスや共同GWサービス(Web認証サービス)など、同様のサービスが数社から提供されており、また仕様が微妙に異なるため、会社毎のシステム対応が必要となること。等

# 1.コストパフォーマンス

## (3)コストパフォーマンスの観点からの今後の希望①

### ➤ 主要行

- 通信ネットワークのさらなる柔軟性・拡張性・コストパフォーマンスの向上。 ○ 拡張性・汎用性の高いインフラの整備。
- インフラシステムの開発と参加行の負担のバランスの確保。 ○ プロトコル(例えばTCP/IP化や文字コード等)の統一。
- 共同利用型防災センター(バックアップセンター)の整備。
- 外部へのデータ伝送及び磁気媒体に保存する際の暗号化技術に係る、業界標準の策定。 等

### ➤ 地域銀行

- 通信回線(ネットワーク)の高速・高品質・帯域保証・高セキュリティの確保と低料金化の更なる推進。
- 長期的に利用可能で安定したシステムの構築。 ○ 電子債権の確立。電子マネーの普及。
- EB、テープ授受等における暗号化の標準仕様の確立。
- ITベンダー間の競争について、動作環境・接続性等の互換性を保った上で機能面での優位性を競うなど、ユーザー側の製品選択の自由度の向上。
- 業界の垣根を超えたITインフラ整備による、ネットワーク・通信機器等のコスト削減、自動機等の相互開放によるコストパフォーマンスの向上。 等

### ➤ 協同組織金融機関

- ネットワークの高速化・低価格化およびセキュリティーの確保。○ 信用組合間LANの構築。
- 信用金庫業界ネットである「FTFネット」による、地区協会(東信協、関信協等)の文書を含む業界全ての情報の一元管理。
- 信金業界ネットから日銀、全銀、生保、損保、住公、金融庁等への直接接続の実現。
- 各業界、官庁のネットワークが個別に存在するため、すべての接続を個別に行う必要があり、それぞれにセキュリティ対策が必要となることから重要なネットワークを統合したネットワークセンターの設立。
- 機器類(専用PC)の統合化。 等

# 1.コストパフォーマンス

## (3)コストパフォーマンスの観点からの今後の希望②

### ➤ 外国銀行

○ SWIFTのような世界標準のネットワークを用いた外部との接続に共通して用いることが出来るプロトコルの採用。等

### ➤ ネット銀行等

○ ITインフラのコストパフォーマンス向上及びその積極的活用促進のため、使用量に応じた従量課金制の導入。等

### ➤ 大手証券

○ 取引上の接続仕様の統一化。 ○ 保振統合WEBについて、ユーザID数による課金体系の見直し。等

### ➤ 中小・地場証券

○ 当局への届出・報告書類等のIT送信システムの構築。 ○ 業界全体の受託会社集約による、開発・メンテナンス・運用コストの低減。  
○ ランニングコストについて手数料制か出来高制かの選択性導入。○ 各取引所・協会・保振等のネットワーク一元化。等

### ➤ 外国証券

○ 東証システムにおける通信費の低減、仮想サーバー利用料(月額)のキャップの導入。  
○ 東証及び大証システムの共有化あるいは互換性強化。 ○ 強固かつ安価な災害復旧体制の構築。等

### ➤ 生命保険

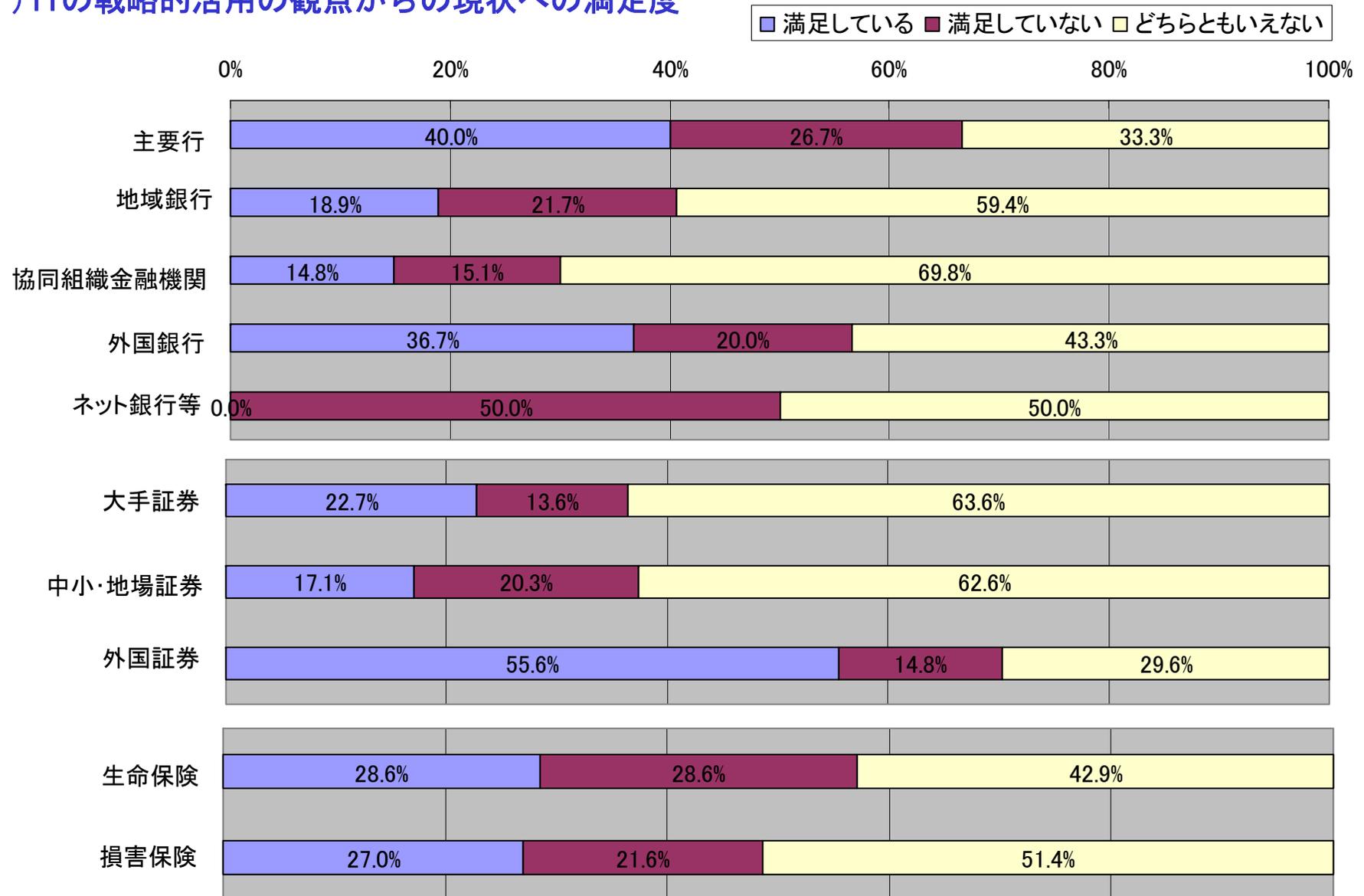
○ より廉価で高速・安全なネットワークサービスの整備。 ○ 各種公共手続きの電子化、通信インフラ環境の充実・低価格化。  
○ 個人電子認証方法の統一。○ 個社に特殊な設備投資やシステム開発を要しないオープンなインフラ環境。等

### ➤ 損害保険

○ 損害保険料率算出機構に提出する統計情報の様式や項目の簡素化。  
○ オンライン・リアルタイムでの車両・車価情報取得を可能とする業界インフラの構築。  
○ ブロードバンド対応において、広域イーサネットのようにアプリケーションに依存しないITインフラの地方や離島への拡充。  
○ 大容量・高速・低料金の通信ネットワーク等のITインフラ整備。 ○ 行政の電子化の更なる推進。等

## 2.ITの戦略的活用

### (1) ITの戦略的活用の観点からの現状への満足度



## 2.ITの戦略的活用

### (2) ITの戦略的活用の観点からの現状へ満足していない理由－①

#### ➤ 主要行

○ 本人確認手法、暗号化手法、金融機関とITインフラをつなぐプロトコル等、社会インフラとしての標準化の一層の推進が必要だがこれが不十分。等

#### ➤ 地域銀行

○ 通信回線の容量が小さく、地域によっては回線利用料が高い。  
○ システム障害時の影響が大きく可能な限りの対策が必要。○ システム間の柔軟な連携が難しい。  
○ 異業態間の業務提携などのためのITインフラが不十分。  
○ 統合ATMシステムでは、個別時間延長時は集中決済を行えないなどの制約事項が多い。  
○ 共同センターを利用した場合、個別行の新商品・サービス導入の際にカスタマイズ等の制約が多い。等

#### ➤ 協同組織金融機関

○ 現状のネットワーク回線使用料が高い割に低速、小容量。  
○ 各インフラが独自設計のため、専用のシステム環境(回線、パソコン等)を用意せざるを得ない。  
○ 費用に見合うセキュリティー対策が不十分であり、対策がユーザー側の責任となっている。等

#### ➤ 外国銀行

○ 国内のみの接続が想定され、外部からのネットワーク接続が柔軟に行ないにくい場合がある。  
○ 決済インフラへの直接接続のコストが高く、大手銀行に有利であり競争を限定的なものにしている。等

## 2.ITの戦略的活用

### (2) ITの戦略的活用の観点からの現状へ満足していない理由－②

#### ➤ ネット銀行等

○ 機能が不十分。等

#### ➤ 大手証券

○ セキュリティ対策が万全なインターネット接続環境の未整備。

○ 64Kの専用線やISDN接続では対応できないデータ量が流れつつあり、VPN網への切り替えが必要だが、これが不十分。

○ 対外接続先とクライアント端末が共通的な仕様に統一されていない。等

#### ➤ 中小・地場証券

○ 光ケーブルの未設置地域の存在(社会的インフラの不足を私企業が補っている)。等

#### ➤ 外国証券

○ 東証システムについて、平日テストの充実及び性能値・スペック・全体の回線・仮想サーバー数等の情報開示が不十分。

○ 日銀システムについて、CPU接続のための回線料が一定であるため、処理件数が少ないユーザーにとっては割高になっている。

○ 取引所システムの処理能力・スピードが顧客の求める水準に達していない。等

#### ➤ 生命保険

○ 無線通信・インターネットのセキュリティが脆弱。等

#### ➤ 損害保険

○ 損保ネット、NLIROともに、ファイル転送、MT交換を前提とした旧来型のネットワークであり、即時性に欠ける。等

## 2.ITの戦略的活用

### (3) ITの戦略的活用の観点からの今後の希望①

#### ➤ 主要行

- 拡張性・汎用性の高いインフラの整備。 ○ 広域災害時における業務継続可能なインフラの整備。
- ユーザーの利便性向上の為のインフラ整備。  
(例)・日銀ネット:データダウンロード機能の追加。
  - ・保振:同一エンティティ内の様々な業務単位での接続方法選択の実現、SWIFTとの仕様統一。
  - ・全銀ネット:手形交換の共同化等(各行で持出仕分・持帰仕分・預金引落記帳データ作成を行わず、共同センターで集約処理)。
- ITインフラ整備の前提として、各都道府県毎に異なる税金、健康保険、年金等の収納、本人確認ID等の社会インフラの統一化。
- ピーク日処理時間を前提としたサービス対応(全銀為替の稼働開始時間前倒し等)。
- 全銀センター宛のデータ送信を24時間受け付けるフリータイム制の実現。 等

#### ➤ 地域銀行

- 拡張性、柔軟性の高いインフラの整備。 ○ インターネットバンキングの銀行共通認証インフラの検討。
- 統合ATMセンターへの異業態の追加(消費者金融、コンビニ等)、ICカード認証代行サービスの検討。
- 業態別全銀ファイル伝達センターの統合化。
- 政府、地公体による、マルチペイメントネットワークの積極活用。
- 共同利用システムや、多くの金融機関が使用する基幹システムの仕様統一。
- カード決済スイッチングセンター、ANSERセンター等と各金融機関のネットワークのセキュリティ強化(暗号化等)。
- 生保や損保とのネットワークシステムの提携拡大や手形交換所業務の電子データ化の促進。
- ITインフラ整備の利用料金の引下げ。 ○ セキュリティー面で安全なネットワークインフラの整備。等

## 2.ITの戦略的活用

### (3) ITの戦略的活用の観点からの今後の希望②

#### ➤ 協同組織金融機関

- 情報セキュリティの確保・強化。 ○ 災害時等の別回線(非常回線)の確保。
- ブロードバンド化による地域別格差解消、回線費用の低減。
- 業界共同開発による24時間業務可能なインフラの整備。
- 各省庁に対する申請・届出手続の検索案内窓口の一元化。
- 業界内の知識(市場計数・指標等)のデータベース化と検索機能の充実。
- 共同事務センターについて、投信窓販システム、日銀ネット、不動産担保評価システム等とのネットワーク接続。
- 認証機能を有するIPv6で提供されるネットワークの普及。 等

#### ➤ 外国銀行

- 内国為替系決済システムにおける決済メッセージの標準化(現行でのXMLメッセージやCUG(Closed Users Group)の採用等)及びグローバルイゼーション。
- 国内の決済手段である日銀ネット外為円決済、全銀、日銀ネット当預取引におけるSWIFT基準の採用。
- 日銀ネット外為円決済と日銀ネット当預取引について、使用量に応じた料金設定の実現。
- USDにおけるCHIPSを基準とした、外為円決済の支払確定時点のさらなるリスク削減。 等

#### ➤ ネット銀行等

- 製造メーカー等からの制約条件の少ない標準仕様のオープンプラットフォーム化の促進。 等

## 2.ITの戦略的活用

### (3) ITの戦略的活用の観点からの今後の希望－③

#### ➤ 大手証券

- 有価証券売買注文の執行及び株価等相場情報の受信について、各証券取引所毎に異なるインターフェースの統一。
- 債券の照合・決済ネットワークの充実。○ 光ファイバー化による回線の高速・大容量化。
- 将来のT+1決済に必須の保振決済照合システムと日銀ネット(国債関係事務等)との連携構築に向けたインフラの整備。等

#### ➤ 中小・地場証券

- 全国何処でも、低価格で提供される高速大容量の光ネットワーク整備。○ 業界全体で統一システムを利用出来るインフラ整備。
- 取引所の回線容量の増加。○ 災害時のデータバックアップセンターの整備・活用。○ 証券取引市場の24時間365日化。等

#### ➤ 外国証券

- 証券取引所(東京・大阪)および証券保管振替機構とのテスト環境の改善(現行の週末のみから平日可に)。
- 取引所システムの処理能力・スピードの向上。等

#### ➤ 生命保険

- 無線ネットワーク(高速・低価格)の整備。○ ネットワークセキュリティの強化、公的認証基盤の整備。
- 個社のシステムインフラに制約されないWeb等を活用したITインフラの整備。
- ①情報セキュリティが強固、②安価、③大容量かつ高速通信が可能、の3条件を満たした公共通信網の整備。
- インターネットによる政府・自治体へのオンライン申請・届出の利用拡大。
- 銀行窓販や顧客利便性向上の観点から、生保の商品性を考慮しつつ全銀ネット等と接続。
- インターネットやコールセンターによるサービス向上のための本人確認や各種手続・証明のIT面での標準化。等

#### ➤ 損害保険

- 業界共通の認証機関設立。○ インターネット上における保険料決済機能の共通インフラの構築。
- 保険引受に関する電子取引、電子決済に向けた基盤整備。○ セキュリティレベルの高いITインフラ整備。等